

2024年3月1日

JX 石油開発株式会社

E N E O S 株式会社

三菱商事株式会社

PETRONAS CCS Solutions Sdn Bhd

## 東京湾を排出源とする海外CCSバリューチェーン構築に向けた検討に関する覚書締結について

JX 石油開発株式会社（以下、「JX 石油開発」）と ENEOS 株式会社（以下、「ENEOS」）、三菱商事株式会社（以下、「三菱商事」）およびマレーシア国営石油会社である Petroliam Nasional Berhad（以下、「ペトロナス」）の関係会社である PETRONAS CCS Solutions Sdn Bhd（以下、「PCCSS」）は、東京湾を排出源とする CO<sub>2</sub> の分離・回収・集積から、船舶輸送、そしてマレーシアでの CO<sub>2</sub> 貯留（Carbon Capture and Storage、以下、「CCS」）までの海外 CCS バリューチェーン構築に向けた共同検討に関する覚書（以下、「本覚書」）を 3 月 1 日に締結いたしました。

本覚書に基づき、4 社は、共同で東京湾（京浜地区・京葉地区）周辺の複数産業から排出される CO<sub>2</sub> の分離回収・集積に関する調査や、必要設備検討、CO<sub>2</sub> 輸送検討、CO<sub>2</sub> 貯留先調査、事業可能性の調査および国内外法整備の検証などの取り組みを実施してまいります。

域内で回収する CO<sub>2</sub> の規模は年間 3 百万トン程度を想定しており、現在計画されている CCS プロジェクトにおいても最大規模となり、2030 年度までの事業開始を目指します。将来的には年間 6 百万トン程度の CO<sub>2</sub> 回収を目指し検証を進めます。

日本政府は、2050 年のカーボンニュートラルに向けて、2030 年の CCS 事業開始および 2050 年までに年間 1.2 億トン～2.4 億トンの CCS を目指しています。大量の CO<sub>2</sub> 削減が必要な為、国内貯留サイトに加えて、海外貯留サイトでの CO<sub>2</sub> 貯留への期待は高く、4 社は共同で検証に取り組んでまいります。

4 社の役割分担は以下の通りです。

ENEOS	製油所等から排出される CO2 分離・回収、CO2 集積、液化 CO2 輸送、バリューチェーン構築、政府対応
JX 石油開発	マレーシアで手掛ける CCS 貯留地開発、評価検討（貯留場所の確保やコストの妥当性の検討等を含む）
三菱商事	CO2 集積、液化 CO2 輸送、バリューチェーン構築、政府対応
PCCSS	マレーシアで手掛ける CCS 貯留先での CO2 貯留、液化 CO2 輸送、マレーシア政府対応

## 【4 社共通メッセージ】

この度、4 社は、共同で東京湾（京浜地区・京葉地区）において排出される CO2 を対象とした海外 CCS バリューチェーン構築につき検討を開始する事となりました。4 社は、これまでの石油・天然ガス開発の知見、エネルギーバリューチェーン構築の経験を活かし、国内最大規模の排出量を集積し、CCS の取り組みが進むマレーシアへ貯留する事を日本政府・マレーシア政府・地方自治体・CO2 排出事業者・エンジニアリング会社と共に実現性を検証してまいります。

以上

## 【会社概要】

社名	JX 石油開発株式会社
本社	東京都千代田区大手町一丁目 1 番 2 号
代表者	代表取締役 社長 中原俊也
事業内容	石油、天然ガス、そのほかの鉱物資源の探鉱および開発 石油、天然ガス、そのほかの鉱物資源や、それらの副産物の採取、加工、貯蔵、売買および輸送
脱炭素の取組み	2023 年 5 月に制定した理念体系において、CCS 事業を全社戦略における重要な取り組みと位置づけ、2030 年までに CCS を実装し、2050 年には年間 5,000 万トン超の CO2 地下貯留を目指すロードマップを策定しています。 また、2023 年 8 月には独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）による令和 5 年度「先進的 CCS 事業の実施に係る調査」の委託先に採択され（九州北部沖～西部沖 CCS）、CCS のバリューチェーン構築に向けた検討を加速しております。

<https://www.nex.jx-group.co.jp/>

社名	ENEOS 株式会社
本社	東京都千代田区大手町一丁目 1 番 2 号
代表者	代表取締役 宮田知秀
事業内容	石油製品（ガソリン・灯油・潤滑油等）の精製および販売 ガスの輸入および販売 石油化学製品等の製造および販売 電気・水素の供給
脱炭素の取組み	2023 年 5 月に策定した「カーボンニュートラル基本計画」の中で、CO2 排出量削減目標達成に向け 2030 年度までに CCS 事業を開始し、2040 年度までに自社および他社の CO2 削減手段として、年間 2,000 万トン規模の CCS 事業化を目指しております。 また、2023 年 8 月には独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）による令和 5 年度「先進的 CCS 事業の実施に係る調査」の委託先に採択され（九州北部沖～西部沖 CCS）、CCS のバリューチェーン構築に向けた検討を加速しております。

<https://www.eneos.co.jp/>

社名	三菱商事株式会社
本社	東京都千代田区丸の内二丁目 3 番 1 号
代表者	代表取締役 社長 中西 勝也
事業内容	天然ガス、総合素材、化学ソリューション、金属資源、産業インフラ、自動車・モビリティ、食品産業、コンシューマー産業、電力ソリューション、複合都市開発の 10 グループに産業 DX 部門、次世代エネルギー部門を加えた体制で、幅広い産業を事業領域として多角的なビジネスを展開。
脱炭素の取組み	2021 年 10 月に策定した「カーボンニュートラル社会に向けたロードマップ」および 2022 年 5 月に公表した「中期経営戦略 2024」においてエネルギートランスフォーメーション（EX）を重要な取組みと位置付けています。CCS においては既存天然ガス事業の低炭素化、ブルー製品向け CO2 貯留、及び産業向け CCS 等を幅広く事業検証しています。また、2023 年 8 月には独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）による令和 5 年度「先進的 CCS 事業の実施に係る調査」の委託先に採択され（伊勢湾～大洋州 CCS）、CCS のバリューチェーン構築に向けた検討を加速しております。

<https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/>

社名	PETRONAS CCS Solutions Sdn Bhd (“PCCSS”)
本社	Tower 1, PETRONAS Twin Towers, Kuala Lumpur City Centre, 50088, Kuala Lumpur.
代表者	Nora’in Binti Md Salleh, Chief Executive Officer
事業内容	ペトロナスの CCS 事業の実施・運営
脱炭素の取組み	2020 年 11 月にペトロナスが公表した「Net Zero Carbon Emission by 2050」の実現に向けて、脱炭素に向けたペトロナス全体の C C S の管理・運営、推進を重点的に行っております。

<https://www.petronas.com/>